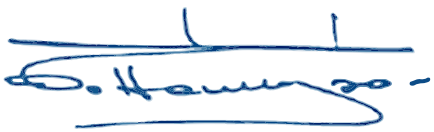
序　文

本年の『世界の雇用及び社会の見通し：動向編』は，現在のディーセント・ワーク不足と，それが近年の複数のオーバーラップする危機によってどのように悪化してきているかについての包括的な評価を提示している．世界全体でのパターン，地域別の相違，そして労働者グループ別の結果を分析している．本報告書は労働市場についての 2023 年と 24 年の予測，および労働生産性の現在の傾向と，それが低下している要因の分析も提示している．

2022 年末時点で，COVID-19 危機からの回復は完全ではなく，世界全体では極めて不均等であり，低所得国と中所得国では特にそうである．さらに，ウクライナにおける紛争，気候変動の加速化，そして前例のない人類規模での課題などによって，危機からの回復は一層遅れている．2023 年には，経済および雇用の伸びが鈍化するという予測は，ほとんどの諸国が当面の間はパンデミック以前の水準への完全な回復には至らないということを意味している．一層悪いことに，労働市場の改善は，膨大なディーセント・ワーク不足を削減するにはあまりにも遅すぎるようである．ディーセント・ワークの不足はパンデミック以前から既に存在しており，パンデミックによって一層悪化した．雇用へのアクセスの欠如，仕事の質の低さ，不十分な給与，および深刻な不平等などは，社会正義の土台を崩している挑戦課題のほんの一部である．グローバルに観察されている生産性の伸びにおける減速は，このような課題への取り組みを一層むずかしくする可能性がある．

危機の際には，国際的な連帯がそれまで以上に重要である．ディーセント・ワークや社会正義における既存の不足を縮小するためには，新しいグローバルな社会契約が必要とされている．その目的のために，ILO は 2023 年に「社会正義のためのグローバル連合」を立ち上げる予定である．これは，ディーセント・ワークと社会正義に向けた行動と投資を引き起こすために，グローバルな連帯を強化し，政策の一貫性を改善することを目的としている．

これまで以上に，危機の収束とそれに関連する不確実性は，不平等の源泉を煽り，すでに危険にさらされている社会契約の土台を崩しつつある．この危機は，それが引き起こした個々人の人間的な悲劇や仕事の世界に対するインパクトを超えて，世界全体の国や社会の相互的な連関と依存を強調しており，あらゆるレベルにおける協調的かつ組織的な行動が極めて必要とされていることを示している．われわれは，行動の必要性を認識すること，およびこの認識をさらなる遅延を伴わずに断固たる行動に転換する新たな方法の両方を必要としている．



ジルベール・F・ウングボ
ILO 事務局長

目　次

序　文 iii

謝　辞 iv

エグゼクティブ・サマリー 1

1．労働市場の回復の失速は社会正義を弱めつつある 9

概観 9

労働市場にとっての挑戦的なマクロ経済環境 13
生活費危機が可処分所得を侵食 13
財政および金融にかかわる政策の選択肢は限定的 14
短期的な経済見通し 15
労働市場の動態に影響を及ぼす長期的な動向 16

労働供給，雇用，および仕事不足 18
労働供給 18
仕事の量：雇用と労働時間 20
失業 27
失業の枠を越えた雇用ギャップ（job gap） 28

労働者は労働条件の悪化に直面する見込み 30
労働所得と不平等 30
雇用増加の構成の変化 32

見通しに関するリスク 36

社会契約の更新と社会正義の推進 37

参考文献 39

2．地域別の雇用および社会の動向 43

概観 43

アフリカ 45
北アフリカの労働市場動向 45
サハラ以南アフリカの労働市場動向 46
気候変動への適応策から生じる雇用創出の可能性 48

南北アメリカ 50
ラテンアメリカ・カリブ地域の労働市場動向 50
ラテンアメリカ・カリブでは雇用の質が依然として懸念されている 51
北アメリカの労働市場動向 52
北アメリカでは労働とスキルの不足が広範にみられる 53

アラブ諸国 55
アラブ諸国の労働市場動向 55
アラブ諸国のグリーン経済への公正な移行における雇用 57

アジア・太平洋地域 58
アジア・太平洋地域における労働市場動向 59
行き先国としての ASEAN 諸国では移民労働者不足が継続している 59
ヨーロッパ・中央アジア 62
ヨーロッパ・中央アジアの労働市場動向 63
当地域では労働力増加が重要な挑戦課題 65
参考文献 67

3．生産性のグローバルな動向：デジタル経済を通じて成長を復活させる? 71
生産性の伸びが低いというグローバルな環境下におけるマクロ経済面での挑戦課題 71
世界全体における生産性の動向と構造的シフト 75
技術と労働市場のつながり 83
生産性の鈍化を説明する他の要因 89
政策オプション 92
持続可能な生産性の増加に向けた環境の整備 92
ディーセント・ワークと公正な移行に向けた生産性の生態系 93
生産性とディーセント・ワークを促進するための制度的取り決め 94
参考文献 97

補遺 107
補遺 A. 地域・所得水準別にみた国のグループ 108
補遺 B. ILO のモデルによる推定 110
補遺 C. 世界全体，所得による国のグループごと，および地域ないし下位地域ごとの労働市場指標に関する表 118
補遺 D. グローバル供給チェーンにおける雇用に関する推定値 156
補遺 E. 生産性の測定とデータ 159
補遺 F. 生産性増加と構造変化 163

ボックス

1.1 食料価格の爆発的上昇が食料不安を引き起こす要因となっている 31
1.2 GSC 関連雇用の構成 34
3.1 生産性：測定と鍵となる概念 73
3.2 COVID-19 パンデミックのインパクト 82
3.3 生産性の伸びとオートメーション 84

図

1.1 ディーセント・ワークと社会正義の不足についての概観（2022 年，ないしは入手可能な最新年） 11
1.2 食料とエネルギーの価格指数 13
1.3 消費者と企業のメジアン信頼感指標（平均値からの標準偏差），および政策不確実性（2004 年 2 月 –22 年 9 月） 16
1.4 1 人当たり GDP 成長率（%；2010–23 年；世界全体および所得による国のグループ別） 17
1.5 老齢従属人口比率と労働力参加率（年齢 25–64 歳）（1991–2021 年；世界および所得による国のグループ；%） 19
1.6 労働力参加率（2022 年）（男女別；世界全体および下位地域別；%） 20
1.7 ニートの状態にある若者（15–24 歳）の比率（2022 年；男女別；世界および下位地域別；%） 21
1.8 求人数（平均からの標準偏差）（2001 年 6 月 –22 年 9 月） 22
1.9 年当たり雇用増加の平均（%；2010–24 年；世界全体および所得による国のグループ別） 23
1.10 2023 年に関する雇用増加予測に対する修正（世界全体，所得による国のグループ，および地域別；% ポイント） 23
1.11 被雇用者 1 人当たりの週当たり労働時間（2010–24 年）：世界全体および所得による国のグループ別 25
1.12 被雇用者 1 人当たりの週当たり労働時間（2022 年）：男女別；世界全体および地域別 26
1.13 若年失業率（%，2019 年と 2022 年）：世界全体および所得による国のグループ別 28
1.14 失業率と雇用ギャップ（2022 年）：男女別および所得による国のグループ別 29
1.15 非公式な雇用の発生に関する指数（男女別；2004–22 年）（2004 年 =100） 32
1.16 中所得国における雇用特性の加重された発生割合：高所得国に結び付いた GSC 関連の活動，およびその他の全ての活動（2019 年；%） 35
1.17 経済活動別にみた労働者の種類の割合（2021 年；%）：所得による国のグループ別 35
1.18 経済，金融，および社会のグローバル化の進展（1970–2022 年） 37
2.1 気候変動に対する強靭性（ND GAIN スコア）と非公式雇用比率（%） 49
2.2 総雇用に占める非公式雇用の割合の変化（2019–22 年；% ポイント） 53
2.3 季節的な調整を行った北アメリカの雇用水準（2021 年 1 月= 100） 54
2.4 失業者 1 人当たりの求人数 54
2.5 合法移民労働者の移出：調査対象の ASEAN 加盟国（2010–20 年，千人） 61
2.6 労働参加率の予測値（ILO の地域および下位地域別；2024 年；%） 66
2.7 労働力増加の予測値（2022–24 年；ILO の地域および下位地域別；%） 66
3.1 地理的な地域，中国，および所得による国のグループ相互間における労働生産性の収斂 76
3.2 長期間にわたる労働生産性の伸び：G7 諸国対ブラジル・中国・インド（%） 77
3.3 ILO のさまざまな地域および国における労働生産性の平均伸び率（%，調査対象期間） 78
3.4 労働生産性，非公式性，および就労貧困 79
3.5 労働生産性と投資（%） 81
3.6 スキル・ミスマッチ（所得による国のグループ別；%） 85

3.7 一部の人口大国における生産年齢人口の軌道（総人口に対する比率） 89
E1 労働者 1 人当たりの GDP 増加の，時間当たりの GDP の増加と労働者 1 人当たりの労働時間の増加への分解 160
F1 主要経済部門における労働生産性の平均増加率（1992–2018 年；%） 163
F2 労働生産性増加の分解（調査対象国；%） 164
F3 各部門横断的な実質付加価値と雇用の割合（%） 165

表

1.1 雇用および雇用率（EPR）（2019–24 年）：男女別；世界全体および所得による国のグループ別 24
1.2 Q4 2019 に相対的な週当たり労働時間（%および FTE，2020–24 年）：世界全体および所得による国のグループ別 26
1.3 失業者数と失業率（2019–24 年）：性別；世界全体および所得による国のグループ別 27
1.4 極度の就労貧困（2000–22 年）：世界全体および所得による国のグループ別 31
2.1 地域全体および下位地域別の労働時間，雇用，失業，労働力の推定値と予測値（アフリカ；2019–24 年） 47
2.2 地域全体および下位地域別の労働時間，雇用，失業，労働力の推定値と予測値（南北アメリカ；2019–24 年） 51
2.3 地域全体および下位地域別の労働時間，雇用，失業，労働力の推定値と予測値（アラブ諸国；2019–24 年） 56
2.4 地域全体および下位地域別の労働時間，雇用，失業，労働力の推定値と予測値（アジア・太平洋地域；2019–24 年） 60
2.5 地域全体および下位地域別の労働時間，雇用，失業，労働力の推定値と予測値（ヨーロッパ・中央アジア；2019–24 年） 64

凡例：
訳者による注記および補足事項は，大カッコ（[ ]）内に記載した．「アメリカ」は，特記のない限り「アメリカ合衆国」を指す．また，「ドル」は特記のない限り「米ドル」を指す．「途上国」は，特記のないかぎり開発途上国および新興（emerging）国を含む．

エグゼクティブ・サマリー

労働市場は巨大な挑戦課題に直面している

労働市場のグローバルな見通しは 2022 年の間に著しく悪化した．地政学的な緊張の高まり，ウクライナにおける紛争，パンデミックからの不均等な回復，供給チェーンにおいて持続しているボトルネックなどが，スタグフレーションの発生に向かう条件を形成しつつあり，1970 年代以降では初めて，高インフレと低成長が同時にみられている．政策立案者は挑戦的なトレードオフに直面している．というのは，雇用回復が不完全な状況下でインフレ高騰に対処しなければならないからだ．ほとんどの諸国は，2019 年末時点，すなわち COVID-19 の保健に対する危機が発生する以前に達成されていた雇用や労働時間の水準をいまだ回復していない．にもかかわらず，特に食料や一次産品の市場を中心とした一連の供給ショックは，生産者価格を上昇させ，このことが消費者物価のインフレの急上昇の要因となり，世界の主要な中央銀行をより厳しい金融引き締めスタンスに追い込んでいる．このことに対応する労働所得の増加がないなかで，生活費の危機的状況は家計部門の生計を直接的に脅かしており，総需要を下押しするリスクがある．多くの諸国は，パンデミックの厳しい悪影響への対処を一因として相当な債務を累積してきている．したがって，グローバルな債務危機が発生するリスクは高まってきており，このことは多くのフロンティア市場における脆弱な回復を危険にさらしている．

このような挑戦的な状況下で，世界中で深刻なディーセント・ワーク不足が執拗に持続しており，社会正義の土台を崩している．数億人の人たちが有給雇用へのアクセスを欠いている．被雇用者も，社会的保護や労働にかかわる基本的権利を欠いていることがあまりにも多く，大多数の労働者は非公式雇用であるか，あるいは社会対話を通じて自己の関心事を表明できないでいる．所得の分配は極めて不平等であり，多くの労働者が貧困から抜け出していない．労働市場の展望は，各国相互間だけでなく同一国内においても，非常に不平等である．ジェンダー間の格差が仕事の世界のあらゆる分野に存在しており，若者は特に大きな挑戦に直面している．

非公式性と就労貧困は，COVID-19 のパンデミックによって一層増加した．2021 年に始まった経済回復にもかかわらず，より良い仕事の機会の継続的な不足は予想されている景気の減速に伴って悪化する可能性があり，そして労働者を質の悪い仕事に追いやり，労働者から十分な社会的保護を奪っている．価格上昇のペースが名目所得の伸びを上回っている場合

には，実質労働所得は低下する．その結果としての高所得国における需要の下押し圧力は，グローバルな供給チェーン（GSC）の繋がりを通じて低・中所得国にもインパクトを与えている．加えて，供給チェーンの継続している混乱が，特にフロンティア市場を中心に，雇用見通しや仕事の質を脅かしており，このことは労働市場の速やかな回復というフロンティア市場の期待を低めている．

まとめると，高度で執拗な不確実性という状況が世界全体で生じており，このことが，とりわけ中小規模の企業の事業投資を減らし，実質賃金を侵食し，労働者を非公式雇用に押し戻している．過去 10 年間に達成されてきた貧困削減における進展は大幅に弱まり，生産性の伸びが世界全体で減速していることから，生活水準や仕事の質の収斂は停止しつつある．そして，このような状況は，ディーセント・ワーク不足の克服をいっそう困難にしつつある．

挑戦的な労働市場状況が社会正義を崩しつつある

ディーセント・ワークは社会正義の根本である．ディーセント・ワークの機会は，公正な所得，職場における安全性，そして社会的保護を提供し，世帯はこのような仕事の機会によって生み出される労働所得に圧倒的に依存している．

グローバルな雇用ギャップ（job gap）は 2022 年には 4 億 7,300 万人に達し，対応する雇用ギャップの割合は 12.3%であった．このグローバルな雇用ギャップは，世界全体における未充足の雇用ニーズに関わる新しい指標である．雇用ギャップは 2 億 500 万人の失業者――5.8%の失業率に相当――と，雇用に対するニーズが未充足であるものの，失業者とみなされる基準を満たしていないことから労働力外に分類されている 2 億 6,800 万人の人で構成されている．この雇用ギャップは，女性の間で，および途上国においてとりわけ大きい．男性と女性は現状では，世界的には同じような失業率を経験しているものの，女性についての雇用ギャップ率は 15.0%であり，これに対して男性は 10.5%である．個人的および家族的な責任（無給の介護仕事を含む），ディーセントな雇用機会の欠如による就職意欲減退，（再）訓練の機会の可能性が低いという状況が，多くの人の就職活動を妨げ，あるいは急な通知に対応して仕事を行う能力を制限している．低所得国や下位中所得国は高い雇用ギャップ率を示しており，その値は 13–20%である．一方で，上位中所得国では，雇用ギャップ率の値は約 11% であり，高所得国において記録されている値は 8%である．

グローバルには，約 20 億人の労働者が 2022 年には非公式雇用に就いていた．非公式雇用の発生率は 2004–22 年の間に 5%ポイント低下した．COVID-19 危機からの雇用回復は主に非公式雇用によって牽引されており，このことは非公式性の発生におけるわずかな増加の要因となっている．非公式性は，公式な雇用関係に関連のある多くの特徴を欠いている．そのような特徴は，社会正義の推進にとって重要である．例えば，非公式職では，対応する公式職と比べて，社会的保護制度へのアクセスが付与される公算がずっと低い．全体として，世界全体の人口の 47%が，少なくとも 1 つの社会的保護給付によって実質的に保護されている．これは 40 億人以上の人々が依然として，あらゆる社会的保護を欠いているということを意味する．

2022 年時点で，推定で 2 億 1,400 万人の労働者が極度に貧しい生活をしていた（購買力平価 [PPP] の観点で 1 人当たり 1 日 1.90 ドル未満の稼ぎ）．これは被雇用者の約 6.4%に相当する．低所得国については，極度の就労貧困の率は 2019 年と同じ値であると推定されており，就労貧困者の数は増加している．このような停滞を打破する相当な進展がなければ，持続可能な開発目標 1――あらゆる形態の貧困の根絶――の達成は不可能であろう．名目労働所得がインフレに追い付いていないことから，生活費危機がより多くの人を絶対的ないし相対的な貧困――「相対的貧困」とは各国の貧困線以下の状態にあることに等しい――に追いやるリスクがある．このリスクは極めて不平等な所得分布の低層に属する人々にとってとりわけ高い．世界全体として，所得分布の下位の半数に属する労働者は，総労働所得の約 8%しか獲得していない．

女性と若者は労働市場では著しく厳しい状況にある．この事実は多くの諸国において仕事の世界に大きな不平等が存在していることを示唆している．世界全体では，2022 年における女性の労働力参加率は 47.4% であり，これと比較して男性は 72.3%であった．24.9%ポイントの開きがあることは，あら

ゆる経済的に非活動な男性の 1 人に対して，そのような女性は 2 人いるということを意味する．若者(年齢 15–24 歳)はディーセントな雇用を確保することにおいて厳しい困難に直面している．若者の失業率は大人(25 歳以上)の 3 倍に達している．若者の 5 人に 1 人以上(23.5%)は教育・雇用・訓練に従事していない(NEET)．

複合的な危機が雇用増加を阻害

COVID-19 の持続する影響，そして生活費や地政学上の危機が労働市場の展望に重くのしかかっている．需要と供給のショックが物価上昇の引き金となり，このことがここ数十年間で最高のインフレ率につながっている．ウクライナ紛争やその他の地政学的な紛争が供給不足を悪化させ，そして不透明性を高めている．それに続く生活費の危機が世帯の可処分所得の購買力を失わせ，総需要を低下させている．金融政策(monetary policy)の引き締めは先進国だけでなく，波及効果を通じて新興国や途上国においても融資条件を引き締めつつある．適切な政策協調が存在しない状況下で，支配的な経済圏が潜在的な副次的影響を考慮することなく国内の課題に対処することを優先する政策アジェンダを追求するリスクがある．そのような諸国では報告によれば，求人数が急減し始めている．しかし，それは記録的な高水準からの低下であるため，2022 年 10 月時点では歴史的な観点からは依然として高水準にとどまっていた．

このような目前の挑戦課題とは別に，グローバルな労働市場における長期的な構造的変化が徐々に顕著になってきている．例えば，気候変動は，洪水や，旱魃，土地劣化，土壌侵食，熱波，予想外の豪雨を含め，自然災害や異常気象現象の発生の要因となっている．このような新たな現実に適応するためには，被害の大きい地域における重要なインフラ投資を含め，大規模な適応に向けた新しい構想が必要とされるだろう．しかし，このような適応措置は，アフリカを含む世界の特に最も貧しい地域の一部における雇用創出機会の出現も示している．一方で，ほぼすべての先進国と多くの新興国において人口の高齢化が加速化しており，労働供給の落ち込みの要因となっている．このことは人口動態的にダイナミックな地域の出身者の移住によっては相殺されそうにない．同時に，特に新しいデジタル式の機器や人工知能などのツールに関連のある技術変化は，それらが有する，生産性の伸びを押し上げ，単調な労働の多くを緩和する可能性に関する以前からの楽観的予測にまだ応えていない．しかし，人口動態面での変化に起因する，近いうちに生じる労働力不足に取り組むためには，そのような革新が必要とされている．

マクロ経済的要因，長期的トレンド，および制度的設定の間の相互作用は，所得による国のグループごとに異なり，雇用の伸びに対して異なる影響を与えている．第 1 に，マクロ経済の見通しは高所得国については悲観的である．一方で，他の多くの諸国では，2021 年と 22 年における高成長を経て成長率の正常化を経験する公算が大きい．第 2 に，低所得国と下位中所得国において社会的保護の適用率が低いことは，多くの労働者は仕事を中断するわけにはいかず，経済の低迷が続く中で，非公式経済への移行を強要されるだろう．それとは対照的に，試行錯誤を重ねた雇用維持制度のある諸国――そのほとんどが高所得国――は，そのような制度を再び活用し，雇用の減少を限定するであろう．第 3 に，高所得国の企業は，引き続く経済回復期に労働力不足に直面する可能性がある．それは労働力の高齢化と縮小が原因であり，このことは企業に，可能な場合には，労働者を保持する動機を与えるであろう．

雇用の増加は著しく鈍化する見込み

グローバルな雇用は 2023 年には 1.0%の拡大が予測されている．これは 22 年における 2.3%の増加からの大幅な鈍化である．2023 年についてのこの予測は，前回の予測からの 0.5%ポイントという注目すべき下方修正である．2024 年については，大きな改善は予想されておらず，2024 年の雇用の伸びは 1.1%に漸増すると予測されている．高所得国についての見通しは悲観的であり，雇用の伸びはゼロに近い．それ

とは対照的に，低所得国と下位中所得国については，パンデミック以前のトレンドを上回る雇用の伸びがみられると予想されている．

雇用の伸びの減速は，COVID-19 危機によって拡大した格差はこの先の 2 年間では解消しないと予測されていることを意味する．2022 年における力強い雇用の増加は，世界全体での雇用率(EPR：employment-to-population ratio)を 2020 年における 54.5% から 56.4% にまで上昇させた．しかし依然として，2019 年の水準を 0.5% ポイント下回っている．2022 年における一週間当たり総労働時間は，人口の増加について調整を行った場合，2019 年の第 4 四半期における水準からは 1.4% 下回る状態が続いている．この値は，4100 万人分のフルタイム仕事(1 週間当たり 48 時間)に等しいと解釈できる．1 人当たりの 1 週間の労働時間の平均は，経済の減速の結果として，2023 年にはわずかに減少し，1 週間当たり 41 時間をわずかに上回る状態が続くと予想されている．活動におけるこの減少は，労働者の稼得能力を制限し，おそらく，質がより高く，かつ給与がより高い仕事への移行を制限するだろう．

2021 年における雇用の増加は，経済の鍵となる部門が再開したことから，強固であった．そして，労働市場の状況は 2022 年においても改善し続けた．雇用率は 2022 年には，ヨーロッパ・中央アジアでは危機以前の水準を上回り，それ以外の地域では低下幅のほとんどを回復した．2020 年に雇用減少から不釣り合いに大きな影響を受けた女性はとりわけ堅調な雇用の増加を経験した．2022 年までに女性の雇用率は危機以前の水準との差異が 0.3%ポイントという状態にまで回復した．これに対して男性のこの値は 0.6%ポイントであった．しかし，この力強い回復の主な牽引力は非公式雇用であった．2022 年に創出された雇用は，女性については 5 人中 4 人が非公式であり，それに対して，男性の場合は 3 人に 2 人が非公式であった．

労働市場の 2023 年についての見通しは地域ごとに大きく異なる．アフリカとアラブ諸国は，3%ないしそれ以上の雇用の伸びを経験するだろう．しかし，生産年齢人口が増大している両地域では，失業率の低下はわずかである可能性が高い(アフリカでは 7.4%から 7.3%へ，アラブ諸国では 8.5%から 8.2%への低下)．アジア・太平洋とラテンアメリカ・カリブ地域では，年当たりの雇用の増加は 1%台であると予測されている．北アメリカでは，2023 年には，雇用は増加せず，失業率は上昇するであろう．ヨーロッパ・中央アジアは，ウクライナ紛争に起因する経済的影響から大きな打撃を受けており，2023 年には雇用は減少すると予測されている．しかし生産年齢人口の伸びが限定的であることを背景に，失業率の上昇はわずかであろう．それどころか，ヨーロッパ・中央アジアでは労働力は 2023 年には減少に向かう．主要な労働市場指標におけるこのようなトレンドにもかかわらず，各地域は無数のディーセント・ワーク不足に直面し続けるであろう．そして，それはグローバルな経済情勢や気候変動のような長期的な挑戦課題に直面するなかで，悪化する公算がある．

世界全体での労働供給の伸びは減速し続けるであろう．それは特に先進国における大幅な労働不足の一因となるだろう．この減速は，部分的には予想されていた．というのは，過去 10 年間に，先進国と途上国の両方において所得水準の上昇が生じ，このことが，多くの若者が自らの教育従事期間を延長するのを可能にしたからだ．にもかかわらず，大きな割合の若者が，雇用，教育，あるいは訓練のいずれにも従事していない(いわゆる NEET)状態が続いている．このことは，彼らの将来的な労働市場機会に悪影響を与えるであろう．世界経済が多くの途上国において人口動態面で生じている若年層の増加から恩恵を得ようとするならば，このようなニート比率を削減することは引き続き取り組むべき重要な課題である．有給雇用を拡大することによってグローバルな雇用ギャップを部分的にでも縮小することは，ディーセント・ワーク不足を削減し，経済活動を押し上げるであろう．この点で先進国は大きな進展を達成しており，特に高齢労働者が労働市場と接触を持ち続けるための機会を提供している．労働力参加率が過去 10 年間に，低下ではなく上昇してきているのは，唯一このような諸国のグループだけである．

グローバルな失業は，2023 年にはわずかに漸増すると予想されている．増加は約 300 万人であり，2 億 800 万人に達するだろう．これは 5.8%の失業率に相当する．世界の経済見通しが悪いにもかかわらず，世界全体での失業の増加は控え目であると予測されている．これは，インフレの加速化という環境下で，実質賃金の急激な下落によってショックの大部分が吸収されていることによる．しかし，世界の失業は 2022 年には 20 年における 2 億 3,500 万人から 2 億 500 万人へと大幅に減少したものの，依然として 2019 年の水準を 1,300 万人上回っている．2022 年には，

失業率が危機以前の水準を下回ったのは南北アメリカとヨーロッパ・中央アジアのみであり，その他の地域では危機前の水準を上回り続けている．

仕事の質も圧力にさらされている

雇用におけるギャップ以外に，仕事の質が重要な懸念事項となっている．社会的保護へのアクセスがない場合，多くの人はどうしても無職でいることはできない．多くの場合に，そのような人たちはどのような種類の仕事でも受け入れる．受け入れる仕事は，賃金が非常に低く，そして働く時間帯が不便あるいは労働時間が短いことが多い．したがって，予想されている経済の鈍化は，労働者を，経済状況がより良い時に享受できると予想される仕事よりも質の悪い仕事を受け入れるよう強制する可能性がある．さらに，物価が名目賃金よりも速く上昇していることから，労働者は現職を保持することができる場合でさえ，可処分所得の急速な実質的減価を経験するだろう．

そのようなディーセント・ワーク不足は，形態や厳しさの点で地域ごとに異なってはいるものの，広範囲に拡がっている．アラブ諸国，北アフリカ，および南アジアでは，労働力参加率を含め，労働市場指標におけるジェンダー関連の格差が著しい．ラテンアメリカ・カリブとサハラ以南アフリカでは，高い値の非公式性の比率が，社会的保護や労働の基本的権利へのアクセスを阻害している．すべての地域が，なんらかの形態のディーセント・ワーク不足に悩まされている．現行の世界経済状況の悪化は，これまでの進展を逆戻りさせ，いくつかの点ではいっそう悪化させる可能性がある．

インフレは実質所得の分配に強い影響を及ぼす．多くの労働者や企業はインフレに同調して所得を増やすことはできず，実質所得の減少を経験している．しかし，一部の労働者や企業――例えばエネルギー関連部門で操業している企業――はインフレを上回る所得の増加，したがって実質所得の上昇を経験している．実質所得の低下は貧しい世帯にとっては特に破壊的であり，そのような世帯は貧困や食料難に陥るリスクがある．サハラ以南アフリカと南アジアでは，2021 年時点で，被雇用人口のそれぞれ60.8%および34.7%が，1 日当たり 3.10 ドル(1 人当たり PPP)という水準でみて，就労貧困の状態にあったと考えられる．

グローバルな供給チェーンの連関を通じて，高所得国における需要鈍化が低・中所得国に伝播しつつある．データ――農業および非市場性サービスを除く――が入手可能な中所得の 24 カ国で構成される標本において，推定では平均で仕事の 11.3%が，高所得国とつながりのあるグローバル・サプライ(供給)チェーン(GSC)に依存している(補遺 D 参照)．一部のより小規模な国の場合，この比率は 20%を大きく上回っている．中所得国では，GSC との統合がより高度な部門は，有給雇用の割合がより高く，非公式雇用の比率がより低く，そして低給与労働者の割合がより小さい．したがって，原則として雇用の質は高い．高所得国における需要の不振は，中所得国における雇用の増加を GSC と関連のない活動にシフトさせる公算があることから，平均的な雇用の質は低下するであろう．

生産性の伸びは引き続き極めて重要

先進国における生産性の伸びの長期的な減速が主要な途上国に広がってきている．これは大きな懸念事項である．というのは，生産性の伸びは，購買力，福祉，および生態系の持続可能性などにおける現在の多重的な危機に取り組む際の鍵であるからだ．広範にみられる貧困や，非公式性，安全で安心な職場の欠如等を含め，ディーセント・ワークや福祉に対する脅威に取り組むためには，技術進歩にかかわる投資，革新，そして普及が必要とされるだろう．例えば，人々のスキルや能力に対する投資は，労働生産性の上昇の中心的な要因として広く認められている．加えて，パリ協定における気候に関する目標は，エネルギーをはじめとする天然資源をより一層効率的に使用し，そして温室効果ガスの排出を劇的に減らすと同時に，経済の成長を可能にするために技術進歩を加速することを要請している．しかし，過去 20 年間にわたり，生産性の増加

は減速してきている．それは，先進国において最も顕著である．しかし，主要な新興諸国経済においても徐々に明白になってきている．

生産性は上昇が減速しているだけでなく，生産性の上昇の成果が不公平に配分されてもいる．グローバルな労働分配率はコロナ危機に至るまでの 15 年間に低下傾向をたどってきていた．数十年間にわたる（実質）最低賃金の低下，かつては強固であった労働市場制度の衰え，そして大きな規模での社会対話が復活していないことなどが，労働が経済成長の利益の配分により十分かつ公平に与るのを阻害してきている．特定の部門における産業の集中化の進展は特に中小規模の企業の間で不平等を助長し，経済的なダイナミズムをいっそう阻害している．不平等の悪化と生産性の伸びの減速は相互に強め合う．というのは，そういった状況は，投資を刺激しないような仕方で増大した所得を集中させるからだ．

デジタル経済における技術革新のペースは速いが，その利益は幅広く共有されてはいない．デジタル経済においては，ビジネスモデルにおいて無形資産が本質的な役割を果たしていることが理由で，産業集中が特に広く認められている．このことは，生産性の伸びが一握りの主要企業と他社との間で大きく乖離する要因となっている．デジタル革新は，雇用と成長を押し上げるような生産性の面での経済全体にわたる波及をまだ生み出していない．むしろ，生産性の上昇の利益が集中していることは，高スキル職の機会の配分を一握りの技術系産業に向けて歪めており，不平等と（総合的な）生産性の減速の両方を悪化させてきている．例えば，持続可能なエネルギーに移行するための移動性の管理やグリッド管理など，社会全体に利益をもたらす技術的なブレークスルーは依然として欠如している．リモート・ワークやハイブリッド・ワークへの移行を促進し，今まで以上に多様な労働市場における協調を支援するための革新的なソリューションの必要性に取り組むための，また別の機会が生じる可能性がある．社会的利益が大きい分野における技術開発を強化するために，規制と政策の面で革新が必要とされている．その際には，基準設定と公共調達のアプローチのミックスや，生産性向上のための社会的パートナー間における協調関係を活用することになるだろう．

生産性の伸び悩みは投資の弱体化の煽りを受けている．弱体化は，部分的には経済的な不確実性が高水準であることによる．グローバル金融危機以降でさえ，経済的不確実性が蔓延し，このことが金利が低水準であるにもかかわらず，投資を阻害している．このような投資の減退にはしばしば機械設備投資から住宅投資へのシフトが伴ってきており，このような投資が生産性の急速な改善につながる可能性は低い．投資のこのようなシフトは，部分的には最近の危機に起因する経済情勢全般の変動性の高まりが理由である．そういった状況は，生産能力の拡張あるいは新規事業の着手に対して企業を消極的にさせている．マクロ経済環境がもっと安定化する動きが出てくれば，そのことはパンデミックによって拡大した投資ギャップを部分的に縮小することにおそらく役立つであろう．不平等に取り組むためのより強力な措置も，広範な基盤を伴う可処分所得の増加につながることによって，投資活動を刺激することに役立つ．

労働市場に関する見通しの悪化や非公式雇用の増加が，生産的な投資に対するインセンティブをいっそう弱めている．世界経済の先行きに関する不確実性が著しく高まっているなかで，雇用は非公式部門で最も早く拡大している．このことは投資比率にノックオン効果（連鎖反応）をもたらすであろう．投資比率は少なくとも先進国では，金利の短期的な動向に左右されることなく，長期にわたって逓減し続けてきている．加えて，このような形態の雇用の増加は，賃金上昇の鈍化と関連があり，労働力の格上げやスキルの向上へ投資することに向けた雇用者のインセンティブを低めている．労働市場制度が脆弱化しているなかで，実質賃金のいっそうの低下を制限あるいは阻止し，そうすることで総需要とバランスのとれた包摂的な経済成長を支えするための仕組みを多くの諸国が欠いている．

したがって 2023 年の下振れリスクは重要な意味を有している

労働市場の見通しは複数の下振れリスクを含んでいることによって特徴付けられる．今日の「政策危機」は，2023 年のグローバルな経済成長率を 2%未満に落ち込ませる可能性があり，このことは雇用創出に対して深刻な意味を持っている．成長のそのようなさらなる減速が生じなくても，例えば，企業が資金面での制約から労働者を保持できない，あるいは政府自身が債務危機に陥っていることを認識して労働市場を下支

えできない場合には，労働市場の展望は悪化し得るであろう．低・中所得国では，不平等と物価高騰に直面している状況下での実質所得の低下は，国内で生産された財やサービスに対する需要を下押しする可能性があり，このことによって，特に公式部門において雇用の伸びは減速するだろう．

雇用の伸びにおける全体としての減速にもかかわらず，特定の国や部門においては，有資格労働者の不足が依然としてリスクとなっている．グローバルな労働力の潜在力を完全に発揮するために，教育と訓練への投資の大幅な増加が必要とされている．現状では，世界全体の若年労働者の 3 分の 2 が一連の基本的なスキルを欠いたままである．そういった状況が，若者の労働市場での機会を制限し，彼らを低質な雇用の形態に容易に押しやっている．実際に，先進国における労働力参加率の上昇は，過去 10 年間にわたる教育の平均的な質の漸進的な低下という対価を払っており，このことは生産性の伸びの減速の一因となっている．生産性と雇用の両方に対して挑戦課題を抱えているという状況のなかで，全ての人に向けて労働市場を機能させるためには，雇用とスキルの両方に焦点を合わせた，広範な基盤を有する新たな労働市場構想が必要とされている．

グローバルな政策環境は断片化されている

COVID-19 のパンデミックは主要な政策策定機関に対して，能力の面で重大な挑戦課題を生み出した．世界中の中央銀行は，パンデミックからの回復のさらなる支援と，上昇したインフレへの取り組みの間で難しいトレードオフに直面している．多くの諸国は，労働時間という点で，パンデミック以前の水準にまでは依然として回復していないものの，エネルギーや食料の価格に対するショックは，政策を正常な状態にし，パンデミックの期間に導入された緊急措置を削減する必要性を生じさせている．国内の企業や世帯を支援するために相当な額の債務を累積してきている政府は，一部の支援措置について，依然として維持している場合には，段階的に廃止することを求める圧力を認識している．

パンデミックからの回復は国ごとに不均質なままであり，地政学的な緊張や供給の混乱に伴う物価高騰に対するエクスポージャーも同じ状況にある．ヨーロッパ諸国はエネルギー価格の大幅で突然の上昇に直面しており，このことはスタグフレーション的な動態の一因となっている．アフリカ諸国の間では，過去の数年にわたって経験した食料価格の高騰がいっそう悪化している．サハラ以南アフリカ諸国の多くは食料生産に関して自給できておらず，そして食糧輸入の多様化は不十分である．世界の全体で，妥当な価格での基本的な財・サービスへのアクセスを確保することが，国家としての優先事項となっている．そのような措置は，時には国際的な波及効果を考慮せずに行われている．

重層的な経済および地政学的な危機に対応して，国際的な連帯がかつてなく極めて重要になっている．**国連の「公正な移行にむけた仕事と社会的保護に関するグローバルな推進」**などの構想に対する力強い公約に加えて，国家的および国際的なレベルでの政策立案のあらゆる分野における社会的パートナーの密接な関与が重要な措置であり，そのような措置は，現行の課題に対処し，仕事の未来における長期的なトレンドに対応するための政策の一貫性とパートナーシップを強化するであろう．

ディーセント・ワークと社会正義が大幅に不足している状況下で，今日の重層的な危機に直面している経済や社会の強靭性を高めるために，新しいグローバルな社会契約が必要とされている．2019 年の「ILO 創設 100 年記念宣言」や 2021 年の「新型コロナウィルス危機からの人間を中心に据えた回復のための包摂的かつ持続可能で強靱な行動に対する世界的呼びかけ」が，国家的および国際的なレベルでのそういった戦略の中核的な骨組みとなっている．その目的に向けて，2023 年における **ILO の「社会正義のためのグローバル連合（Global Coalition for Social Justice）」**は，ディーセント・ワークと社会正義における行動と投資をもたらすために，グローバルな連帯を強化し，政策の一貫性を改善することを目的としている．

グローバルな雇用ギャップの縮小，仕事の質の強化，そして実質所得の保護における進展を加速することは，政策調整と社会対話を新たにすることを必要とするだろう．**強化されたグローバルな社会契約は長期的な目的を統合することも必要とするだろう．**すなわち，部分的には生産性の伸びの加速化を通じて，開発

と生活水準における不足分を解決すると同時に，気候変動からの脅威に取り組まなければならない．政府と社会的パートナーはこの目的に向けて互いの協力を深化させるために，この機会をとらえるべきである．